

「生理の貧困」に係る地方公共団体の取組(第3回調査 2022年7月1日時点)概要

【調査結果】

・「生理の貧困」に係る取組を実施している(実施した・実施を検討している)ことを今回把握した地方公共団体の数は715団体。

※前回調査(第2回調査 2021年7月20日時点)で把握した地方公共団体の数は581団体。

・調達元としては、予算措置が最も多く、次いで防災備蓄、企業や住民等からの寄付が多い。

※前回調査(第2回調査 2021年7月20日時点)では防災備蓄、予算措置、企業や住民等からの寄付の順。

・前回調査と比べ、配布場所として学校のトイレに設置している取組や、相談者への配慮として専用の意思表示カードやスマートフォンの画面を提示することで声を出さずに受け取れるといった取組を行う地方公共団体が増えた。

・また、今回調査では、生理用ナプキンのみならず、生理用ショーツの提供をしている地方公共団体もみられた。

●調査方法

・各都道府県に対し、2022年7月1日現在の「生理の貧困」に関する都道府県及び管内市区町村の取組状況について照会し、把握している情報を回答いただき掲載。

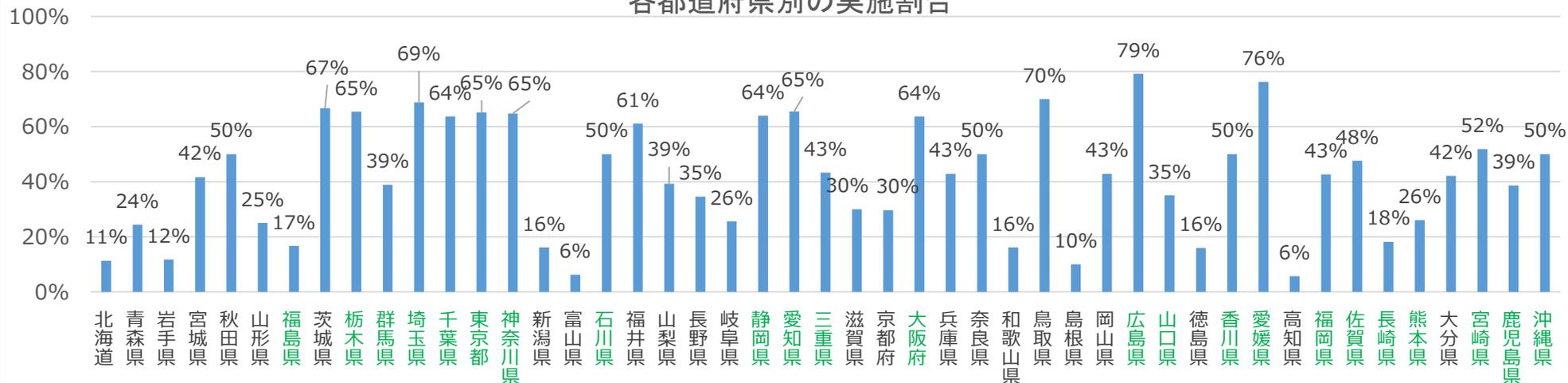
※1 「検討中」等と回答した場合も含む。また、配布等の取組を終了している場合も含む。

※2 各市区町村の最新の情報がすべて把握されているものではない。

※3 市区町村の取組に加え、都道府県が実施主体となる取組を含む。(例: 県所管施設や県立学校等における配布、県が調達した生理用品を管内市町村に配分し配布等)

※4 本調査の取組とは別に、地域女性活躍推進交付金を活用した取組が84の地方公共団体で行われている(交付決定ベース)。

各都道府県別の実施割合



※各都道府県の実施割合は、各都道府県内で「生理の貧困」に係る取組を実施している地方公共団体数を、管内市区町村数+1(都道府県)で除して算出(今年度調査における市区町村数は、2022年7月1日時点)。

※実施主体に都道府県を含む場合、都道府県名は緑色に着色している。

令和4年10月12日

生理用品の提供における工夫

厚生労働省が令和4年2月に実施した「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」の結果によると、生理用品の購入・入手に苦労したことがある人(244人)のうち約半数(49.6%)が居住地域で生理用品の無償提供が行われているかどうか「分からない」と回答し、生理用品の提供の取組を認知している人の割合が低いことがわかった。さらに、市区町村における取組を認知している人のうち利用したことがない人(129人)にその理由を尋ねたところ、「申し出るのが恥ずかしかったから(8.5%)」、「人の目が気になるから(7.8%)」、「対面での受け取りが必要だったから(6.2%)」などが挙げられた。これを踏まえ、こうした課題に係る地方公共団体の取組を調査したところ、以下のような回答があった。

周知方法

- ・広報誌に加え、LINE、フェイスブック、Youtube等のSNS、メールマガジン、ホームページにて広く周知している。
- ・市内の商業施設や団体イベントにてチラシの配布等を行い、広く認知されるよう取り組んでいる。
- ・郵送での健診案内に、引き換えチケット付きのチラシを同封している。
- ・学校のトイレに生理用品を設置し、全ての児童生徒及び保護者にメールで周知している。
- ・体育や保健の授業中・授業後に生理用品の提供について周知している。
- ・入手に困難を抱える人に支援情報が届くよう、福祉関係者と連携したアウトリーチ支援を行っている。
- ・困りごとがある人と接する機会があると想定される社会福祉協議会の相談員や、地域の民生委員に相談室の紹介も含めて制度説明に回り、必要な人に制度が周知できるよう努めている。

相談者への配慮

- ・個室を含むトイレ内に生理用品を設置し、人目を気にせず受け取れるようにしている。
- ・意思表示のカードをトイレ等に設置し、それを役所の窓口や保健室で提示することで受け取ることができる。(スマートフォンの画面上に表示したものの提示の場合もあり。)
- ・GIGAスクール構想に基づき導入した1人1台端末を活用し、児童生徒が周りの目を気にすることなく、端末を通じて相談を希望する教諭へ生理用品の提供を求めることができる。
- ・女性職員が窓口にて紙袋に個包装して渡している。

(窓口で提示するカードの一例)



石川県金沢市

二次元コードが掲載されており、生理用品配布案内のホームページに簡単にアクセスできる。

(端末を活用している例)

健康面で相談したいことや、生理用品の希望有無について所定のフォーマットに入力

